

令和 2 年 度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊佐市監査委員

目 次

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

		頁
第 1	審 査 の 対 象 -----	1
第 2	審 査 の 期 間 -----	1
第 3	審 査 の 方 法 -----	1
第 4	審 査 の 結 果 -----	1
1	決 算 の 総 括 -----	1
	(1) 決 算 収 支 の 状 況 -----	2
	(2) 予 算 の 執 行 状 況 -----	3
	(3) 財 政 状 況 (一 般 会 計) -----	4
	ア 実 質 収 支 状 況 -----	4
	イ 財 政 指 標 の 状 況 -----	4
	ウ 歳 入 の 財 源 別 構 成 状 況 -----	5
	エ 歳 出 の 性 質 別 構 成 状 況 -----	7
2	一 般 会 計 決 算 状 況 -----	8
	(1) 歳 入 に つ い て -----	8
	第 1 款 市 税 -----	9
	第 2 款 地 方 譲 与 税 -----	11
	第 3 款 利 子 割 交 付 金 -----	12
	第 4 款 配 当 割 交 付 金 -----	12
	第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 -----	12
	第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金 -----	13
	第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	13
	第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金 -----	13
	第 9 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	14
	第 10 款 地 方 交 付 税 -----	14
	第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	15
	第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16
	第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16
	第 14 款 国 庫 支 出 金 -----	18
	第 15 款 県 支 出 金 -----	19
	第 16 款 財 産 収 入 -----	19
	第 17 款 寄 附 金 -----	20
	第 18 款 繰 入 金 -----	20
	第 19 款 繰 越 金 -----	21
	第 20 款 諸 収 入 -----	21
	第 21 款 市 債 -----	22

	(2) 歳出について	-----	23
	第1款 議会費	-----	23
	第2款 総務費	-----	24
	第3款 民生費	-----	24
	第4款 衛生費	-----	25
	第5款 労働費	-----	25
	第6款 農林水産業費	-----	26
	第7款 商工費	-----	26
	第8款 土木費	-----	27
	第9款 消防費	-----	27
	第10款 教育費	-----	28
	第11款 災害復旧費	-----	28
	第12款 公債費	-----	29
	第13款 予備費	-----	29
3	特別会計決算状況	-----	30
	(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	30
	ア 決算の概要	-----	30
	イ 歳入について	-----	30
	ウ 歳出について	-----	32
	(2) 介護保険事業特別会計	-----	34
	ア 決算の概要	-----	34
	イ 歳入について	-----	34
	ウ 歳出について	-----	35
	(3) 介護サービス事業特別会計	-----	38
	ア 決算の概要	-----	38
	イ 歳入について	-----	38
	ウ 歳出について	-----	38
	(4) 後期高齢者医療特別会計	-----	39
	ア 決算の概要	-----	39
	イ 歳入について	-----	39
	ウ 歳出について	-----	40
	(5) 農業集落排水事業特別会計	-----	41
	ア 決算の概要	-----	41
	イ 歳入について	-----	41
	ウ 歳出について	-----	42
4	財産に関する調書	-----	43
第5	むすび	-----	45
	付 表		
1	一般会計款別予算・決算の状況	-----	46

伊佐市基金運用状況審査意見

		頁
第 1	総 括	48
1	審 査 の 対 象	48
2	審 査 の 期 間	48
3	審 査 の 方 法	48
4	審 査 の 結 果	48
第 2	基 金 の 運 用 状 況	49
1	基 金 別 運 用 状 況	49
2	定 額 資 金 基 金 運 用 状 況 表	50

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和2年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 伊佐市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 伊佐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 伊佐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 伊佐市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 伊佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 伊佐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月30日まで

第3 審査の方法

令和2年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等については、法令に基づいて調製されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調製され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 28,220,187,967 円、歳出 26,544,906,497 円で歳入歳出差引 1,675,281,470 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 964,665,000 円を差し引くと全会計の実質収支は【表1】のとおり 710,616,470 円の黒字決算となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出の収支状況については【表1】のとおりである。

表 1

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	20,656,866,122	19,043,137,851	1,613,728,271	963,243,000	650,485,271	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,793,318,008	3,791,410,247	1,907,761	0	1,907,761
	介護保険 事業	3,059,836,085	3,003,162,903	56,673,182	0	56,673,182
	介護サー ビス事業	15,904,922	15,254,663	650,259	0	650,259
	後期高齢 者医療	474,755,422	474,067,212	688,210	0	688,210
	農業集落 排水事業	219,507,408	217,873,621	1,633,787	1,422,000	211,787
	小 計	7,563,321,845	7,501,768,646	61,553,199	1,422,000	60,131,199
合 計	28,220,187,967	26,544,906,497	1,675,281,470	964,665,000	710,616,470	

*翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の963,243,000円（継続費繰越額430,000円、繰越明許費繰越額962,813,000円）及び特別会計（農業集落排水事業）の1,422,000円である。

(1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は【表2】のとおりである。

表 2

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出		
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	令和2年度	令和元年度	増 減 額
一般 会計	20,656,866,122	16,928,509,892	3,728,356,230	19,043,137,851	16,023,980,093	3,019,157,758
特別 会計	7,563,321,845	7,590,801,585	△27,479,740	7,501,768,646	7,539,725,358	△37,956,712
合計	28,220,187,967	24,519,311,477	3,700,876,490	26,544,906,497	23,563,705,451	2,981,201,046

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は3,700,876,490円、歳出は2,981,201,046円の増となっている。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で3,728,356,230円の増、特別会計で27,479,740円の減、歳出では一般会計で3,019,157,758円の増、特別会計で37,956,712円の減となっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は【表3】のとおりである。

表 3 (歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率		
						C/A	C/B	
一般会計	22,401,977,000	22,327,040,006	20,656,866,122	7,704,547	1,662,469,337	92.2	92.5	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,966,562,000	3,899,236,198	3,793,318,008	5,996,490	99,921,700	95.6	97.3
	介護保険 事業	3,140,434,000	3,068,878,090	3,059,836,085	1,167,095	7,874,910	97.4	99.7
	介護サー ビス事業	16,072,000	15,904,922	15,904,922	0	0	99.0	100.0
	後期高齢 者医療	476,428,000	476,012,708	474,755,422	89,900	1,167,386	99.6	99.7
	農業集落 排水事業	264,583,000	251,446,322	219,507,408	0	31,938,914	83.0	87.3
	小 計	7,864,079,000	7,711,478,240	7,563,321,845	7,253,485	140,902,910	96.2	98.1
合 計	30,266,056,000	30,038,518,246	28,220,187,967	14,958,032	1,803,372,247	93.2	93.9	

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	継 続 費 ていじ 通次繰越	繰 越 明 許 費	不用額	執行率 B/A	
							一般会計
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,966,562,000	3,791,410,247	0	0	175,151,753	95.6
	介護保険 事業	3,140,434,000	3,003,162,903	0	0	137,271,097	95.6
	介護サー ビス事業	16,072,000	15,254,663	0	0	817,337	94.9
	後期高齢 者医療	476,428,000	474,067,212	0	0	2,360,788	99.5
	農業集落 排水事業	264,583,000	217,873,621	0	42,304,000	4,405,379	82.3
	小 計	7,864,079,000	7,501,768,646	0	42,304,000	320,006,354	95.4
合 計	30,266,056,000	26,544,906,497	430,000	2,638,586,000	1,082,133,503	87.7	

(3) 財政状況（一般会計）

ア 実質収支状況

一般会計における実質収支については【表4】のとおり、歳入歳出差引額1,613,728,271円から翌年度へ繰り越すべき財源963,243,000円を差し引いた額650,485,271円の黒字決算となっている。単年度収支においても152,953,472円の黒字決算となっており、前年度単年度収支額と比べると34,549,484円の増となっている。ただし、当年度基金積立金260,200,000円、財政調整基金からの基金取崩し381,000,000円、地方債繰上償還金263,000円を算入したあとの実質単年度収支額は32,416,472円の黒字決算となっている。

表 4

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
歳入総額 ①	20,656,866,122	16,928,509,892	3,728,356,230
歳出総額 ②	19,043,137,851	16,023,980,093	3,019,157,758
歳入歳出差引額 ①-② = ③	1,613,728,271	904,529,799	709,198,472
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	963,243,000	406,998,000	556,245,000
実質収支 ③-④ = ⑤	650,485,271	497,531,799	152,953,472
単年度収支 ⑥	152,953,472	118,403,988	34,549,484
当年度基金積立金 ⑦	260,200,000	220,000,000	40,200,000
積立金取り崩し額 ⑧	381,000,000	500,000,000	△119,000,000
地方債繰上償還金 ⑨	263,000	0	263,000
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧+⑨ = ⑩	32,416,472	△161,596,012	194,012,484

イ 財政指標の状況

財政力指数は、国が定める普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前2年度の平均値を用い、その数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度の財政力指数（3か年平均）は【表5】のとおり、0.39（類似団体0.40 令和元年度）で、類似団体と同レベルである。

次に、経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる歳出の経常一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は87.9%（類似団体93.7% 令和元年度）で、前年度の92.5%より4.6ポイント減少している。経常収支比率の算出方法をみると、算式上の分子である歳出の経常一般財源では、当年度から会計年度任用職員制度の開始により、これまでの賃金（物件費）が廃止され、報酬等（人件費）に移行したため

人件費が大きく増加している。また過疎対策事業債（きらり館）の償還が始まり公債費が増加したものの、令和2年度に大きな増額となった「ふるさと納税寄附金」の多くを扶助費に充当したため、分子全体としては前年度より減少した。加えて、算式上の分母である歳入の経常一般財源では地方税や地方交付税及び地方消費税交付金の増加により、分母全体が大きく増加したことが、経常収支比率の減少の要因と考えられる。

今後の見込みとしては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内経済の低迷を受け、歳入の経常一般財源では、地方税や地方消費税交付金等が大幅に減少することが見込まれ、歳出の経常一般財源では「ふるさと納税寄附金」の増減が不透明で令和2年度ほど見込めないことも想定され、扶助費や公債費等に充当する経常一般財源の増加が見込まれる。これらの状況から、当年度に改善が見られた経常収支比率は、一時的で例年とは異なる状況で参考指標にはならないと考えられ、令和3年度以降は悪化していくと思われる。

また、地方債許可制度が協議制度に移行したことにより、起債制限等を行うための新しい指標として実質公債費比率が用いられている。この実質公債費比率は、公債費及び債務負担行為に係る経費並びに一部事務組合の公債費に充当される経費の総額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを表すものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、当年度は前年度と同じ8.4%である。過疎債償還（衛生センター分）が当年度より開始されたものの、財政力指数と同様3か年間の平均であり、償還期間が10年であることと債務負担行為額の減少が要因と思われる。しかし、今後は公債費の増加、財政調整基金等の減少が見込まれ、実質公債費比率は悪化することが懸念される。

表 5

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	区 分	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.39	0.39	経常経費充当一般財源額	8,385,454	8,505,547
標準財政規模	9,393,819	9,058,514	実質公債費比率	8.4	8.4
基準財政収入額	3,152,467	2,959,222	将来負担比率	—	—
基準財政需要額	8,203,332	7,838,001	市債現在高	15,319,046	16,115,606
経常収支比率	87.9	92.5	債務負担行為額	774,778	1,156,861
経常一般財源収入額	9,539,015	9,195,249	※将来負担比率は、マイナスとなったため算出されなかった。		

*基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定に係る錯誤措置前の数値を採用。

ウ 歳入の財源別構成状況

歳入決算額を財源別に分類比較すると【表6】のとおり、地方交付税の増加や国県支出金、市債の増加により、依存財源の占める割合は前年度比1.7ポイント増の71.2%であった。

一方、市税や繰入金などが増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う国庫支出金などが大幅に増えたことにより、自主財源の占める割合は前年度比1.7ポイント減の28.8%となった。

表 6 財 源 別 構 成 表 (単位：千円・%)

財源	科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
						2年度	元年度
自 主 財 源	市 税	3,269,660	3,165,674	103,986	3.3	15.8	18.7
	分担金及び負担金	92,567	132,841	△40,274	△30.3	0.4	0.8
	使用料及び手数料	198,128	204,738	△6,610	△3.2	1.0	1.2
	財 産 収 入	37,980	78,186	△40,206	△51.4	0.2	0.5
	寄 附 金	435,312	178,101	257,211	144.4	2.1	1.0
	繰 入 金	829,696	506,582	323,114	63.8	4.0	3.0
	繰 越 金	904,530	708,499	196,031	27.7	4.4	4.2
	諸 収 入	177,416	184,952	△7,536	△4.1	0.9	1.1
	小 計	5,945,289	5,159,573	785,716	15.2	28.8	30.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	187,891	171,151	16,740	9.8	0.9	1.0
	利子割交付金	1,499	1,530	△31	△2.0	0.0	0.0
	配当割交付金	4,371	4,680	△309	△6.6	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	4,406	2,692	1,714	63.7	0.0	0.0
	法人事業税交付金	22,215	0	22,215	皆増	0.1	—
	地方消費税交付金	561,949	457,958	103,991	22.7	2.7	2.7
	自動車取得税 交 付 金	0	13,767	△13,767	皆減	—	0.1
	環境性能割交付金	6,541	3,862	2,679	69.4	0.0	0.0
	地方特例交付金	18,534	34,944	△16,410	△47.0	0.1	0.2
	地 方 交 付 税	5,925,390	5,768,860	156,530	2.7	28.7	34.1
	交通安全対策特別 交 付 金	3,283	2,819	464	16.5	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	5,317,232	2,184,239	3,132,993	143.4	25.7	12.9
	県 支 出 金	1,649,308	1,586,435	62,873	4.0	8.0	9.4
	市 債	1,008,958	1,536,000	△527,042	△34.3	4.9	9.1
小 計	14,711,577	11,768,937	2,942,640	25.0	71.2	69.5	
合 計	20,656,866	16,928,510	3,728,356	22.0	100.0	100.0	

※一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は、46 ページの【付表1】のとおりである。

エ 歳出の性質別構成状況

歳出決算額を性質別に分類比較すると【表7】のとおり、一般財源の多くを必要とする義務的経費が前年度比6%の増、投資的経費は前年度比15.8%の減、その他の経費は前年度比48.7%の増である。

内訳として、義務的経費では人件費や扶助費並びに公債費のいずれも前年度より増加した。特に、会計年度任用職員制度開始と衛生センター（きらり館）の償還開始により人件費203,320千円（9.9%）と公債費173,033千円（10.3%）が増加した。

投資的経費では、むらづくり事業（災害関連）や産地パワーアップ事業などの増はあるが、令和2年7月豪雨災害等を優先したことから、多くの公共事業が令和3年度に明許繰越となり、加えて前年度までの大型事業（本城保育園整備、小中学校空調設備設置ほか）の完了などにより普通建設事業費が599,351千円（△25.1%）減少した。

その他の経費では、新型コロナウイルス感染症対策補助金（特別定額給付金給付事業、緊急地域経済活性化対策事業、商業者支援事業、子育て世帯への応援事業ほか）等の増により補助費等が2,717,074千円（151.8%）増加、財政調整基金や森林環境譲与税基金の増により積立金が78,899千円（17.3%）増加した。

表 7 性 質 別 構 成 表 (単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	2,258,408	11.9	2,055,088	12.8	203,320	9.9
	扶 助 費	3,834,013	20.1	3,758,731	23.5	75,282	2.0
	公 債 費	1,856,970	9.7	1,683,937	10.5	173,033	10.3
	小 計	7,949,391	41.7	7,497,756	46.8	451,635	6.0
投資的経費	普通建設事業費	1,790,314	9.4	2,389,665	14.9	△599,351	△25.1
	災害復旧事業費	279,441	1.5	67,329	0.4	212,112	315.0
	小 計	2,069,755	10.9	2,456,994	15.3	△387,239	△15.8
その他の経費	物 件 費	2,107,736	11.1	1,929,915	12.0	177,821	9.2
	維 持 補 修 費	98,327	0.5	135,007	0.8	△36,680	△27.2
	補 助 費 等	4,506,611	23.7	1,789,537	11.2	2,717,074	151.8
	積 立 金	535,947	2.8	457,048	2.9	78,899	17.3
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	72,840	0.4	71,206	0.5	1,634	2.3
	繰 出 金	1,702,531	8.9	1,686,517	10.5	16,014	0.9
	小 計	9,023,992	47.4	6,069,230	37.9	2,954,762	48.7
合 計	19,043,138	100.0	16,023,980	100.0	3,019,158	18.8	

※一般会計款別予算・決算（歳出）の状況は、47ページの【付表1】のとおりである。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算状況は【表8】のとおりである。

当初予算額は16,723,000,000円で、補正予算において4,803,285,000円を追加し、前年度からの繰越事業費繰越額875,692,000円を加えた結果、予算現額は22,401,977,000円となり、前年度に比べ4,908,721,000円の増となっている。

実質収支額の状況は、歳入20,656,866,122円から歳出19,043,137,851円と翌年度へ繰り越すべき財源（継続費及び繰越明許費の財源の一部）963,243,000円を差し引いた額650,485,271円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源963,243,000円は、前年度に比べ556,245,000円の増となっている。

表 8

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						歳入	歳出
2	22,401,977,000	20,656,866,122	19,043,137,851	963,243,000	650,485,271	92.2	85.0
元	17,493,256,000	16,928,509,892	16,023,980,093	406,998,000	497,531,799	96.8	91.6
増減	4,908,721,000	3,728,356,230	3,019,157,758	556,245,000	152,953,472	△4.6	△6.6

(1) 歳入について

一般会計の歳入の状況は【表9】のとおりである。

予算現額22,401,977,000円に対し、調定額22,327,040,006円、収入済額は20,656,866,122円で、収入率は対予算92.2%、対調定92.5%である。

収入済額は前年度に比べ3,728,356,230円の増、不納欠損額は前年度に比べ10,438,409円の減となっている。また、主な収入未済額は、翌年度に繰り越された2,596,282,000円の未収入特定財源である国庫支出金647,120,000円や県支出金280,049,000円、諸収入（住宅新築資金等貸付金等）460,181,389円、市税189,365,553円で、前年度に比べ764,214,714円の増になっている。調定額に対する収入率が前年度に比べ2.4ポイント悪化しており、収入未済額の解消に向けた新たな対策の検討が望まれる。

なお、一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は46ページの【付表1】のとおりであり、以下款ごとに歳入状況を述べる。

表 9

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	22,401,977,000	22,327,040,006	20,656,866,122	7,704,547	1,662,469,337	92.2	92.5
元	17,493,256,000	17,844,907,471	16,928,509,892	18,142,956	898,254,623	96.8	94.9
増減	4,908,721,000	4,482,132,535	3,728,356,230	△10,438,409	764,214,714	△4.6	△2.4

第1款 市 税

収入済額 3,269,659,960 円は、歳入総額の 15.8%を占め、前年度に比べ 103,985,960 円の増であり、予算現額 3,247,321,000 円に対し 100.7%、調定額 3,465,124,220 円に対し 94.4%の収入率となっている。【表 10】

収入済額の主な内訳は、【表 13】のとおり市民税は 992,170,643 円で前年度に比べ 8,415,340 円 (0.8%) の減とほぼ前年並みとなっている。また、固定資産税は 1,642,667,574 円で前年度に比べ 40,134,896 円 (2.5%) 増加しているが、太陽光発電設備等の設置に伴う償却資産や新築家屋の増などが影響していると思われる。軽自動車税は 113,649,861 円で前年度に比べ 3,765,064 円 (3.4%) の増となっている。また、市町村たばこ税は 167,465,482 円で前年度に比べ 4,674,460 円 (2.7%) の減となっている。鉱産税は 353,686,300 円で前年度に比べ 73,199,700 円 (26.1%) の増となっているが、昨年同様に金価格の上昇が影響しているものと思われる。

不納欠損額 6,098,707 円 (922 件) は、【表 11】のとおり個人市民税 476,107 円 (52 件)、法人市民税 50,000 円 (1 件)、固定資産税 4,834,280 円 (727 件) 及び軽自動車税 738,320 円 (142 件) で、前年度に比べ 12,044,249 円の減【表 10】となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額 189,365,553 円は、【表 12】のとおり個人市民税 22,304,583 円、法人市民税 1,263,300 円、固定資産税 158,949,458 円及び軽自動車税 6,848,212 円となっている。

徴収については、調定に対する収入率は 94.4%【表 10】で前年度に比べ 0.6 ポイント向上し、収入未済額も前年度より 2,784,302 円減少しており、口座振替やコンビニ収納の推進及び催告書発送並びに夜間催告業務等の努力の成果が見られる。今後も引き続き税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、納税意識の理解を得ながら更に収入未済額が減少するよう努力されることを望む。

表 10

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	3,247,321,000	3,465,124,220	3,269,659,960	6,098,707	189,365,553	22,338,960	100.7	94.4
元	3,118,902,000	3,375,966,811	3,165,674,000	18,142,956	192,149,855	46,772,000	101.5	93.8
増減	128,419,000	89,157,409	103,985,960	△12,044,249	△2,784,302	△24,433,040	△0.8	0.6

表 11 不納欠損額

(単位：件・円)

税目 区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
不納欠損額	476,107	50,000	4,834,280	738,320	6,098,707
件数	52	1	727	142	922

表 12 税 目 別 徴 収 実 績

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		(不納欠損額) 収入未済額		
					対予算	対調定			
市 民 税	個人	現年分	793,081,000	809,620,185	801,167,289	101	99.0	(0) 8,452,896	
		滞納分	7,715,000	21,464,148	7,136,354	92.5	33.2	(476,107) 13,851,687	
		計	800,796,000	831,084,333	808,303,643	100.9	97.3	(476,107) 22,304,583	
	法人	現年分	180,926,000	184,235,900	183,817,000	101.6	99.8	(0) 418,900	
		滞納分	60,000	944,400	50,000	83.3	5.3	(50,000) 844,400	
		計	180,986,000	185,180,300	183,867,000	101.6	99.3	(50,000) 1,263,300	
	計		981,782,000	1,016,264,633	992,170,643	101.1	97.6	(526,107) 23,567,883	
	固定資産税		現年分	1,544,096,000	1,588,409,500	1,567,083,467	101.5	98.7	(0) 21,326,033
			滞納分	17,883,000	161,743,512	19,285,807	107.8	11.9	(4,834,280) 137,623,425
国有資産等 所在市町村 交付金			56,298,000	56,298,300	56,298,300	100.0	100.0	0	
計			1,618,277,000	1,806,451,312	1,642,667,574	101.5	90.9	(4,834,280) 158,949,458	
軽自動車税		現年分	106,997,000	109,740,800	107,789,300	100.7	98.2	(0) 1,951,500	
		滞納分	2,025,000	8,104,493	2,469,461	121.9	30.5	(738,320) 4,896,712	
		環 境 性能割	3,200,000	3,391,100	3,391,100	106	100.0	0	
		計	112,222,000	121,236,393	113,649,861	101.3	93.7	(738,320) 6,848,212	
市 町 村 たばこ税		現年分	165,500,000	167,465,482	167,465,482	101.2	100.0	0	
入 湯 税		現年分	40,000	20,100	20,100	50.3	100.0	0	
鉦 産 税		現年分	369,500,000	353,686,300	353,686,300	95.7	100.0	0	
合 計		現年分	3,219,638,000	3,272,867,667	3,240,718,338	100.7	99.0	(0) 32,149,329	
		滞納分	27,683,000	192,256,553	28,941,622	104.5	15.1	(6,098,707) 157,216,224	
		計	3,247,321,000	3,465,124,220	3,269,659,960	100.7	94.4	(6,098,707) 189,365,553	

表 13 収入済額前年度対比表

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
市民税	個人	現年分	801,167,289	792,669,605	8,497,684	1.1
		滞納分	7,136,354	19,616,778	△12,480,424	△63.6
		計	808,303,643	812,286,383	△3,982,740	△0.5
	法人	現年分	183,817,000	188,080,100	△4,263,100	△2.3
		滞納分	50,000	219,500	△169,500	△77.2
		計	183,867,000	188,299,600	△4,432,600	△2.4
計		992,170,643	1,000,585,983	△8,415,340	△0.8	
固定資産税	現年分	1,567,083,467	1,528,629,831	38,453,636	2.5	
	滞納分	19,285,807	17,294,447	1,991,360	11.5	
	国有資産等所在 市町村交付金	56,298,300	56,608,400	△310,100	△0.5	
	計	1,642,667,574	1,602,532,678	40,134,896	2.5	
軽自動車税	現年分	107,789,300	106,207,000	1,582,300	1.5	
	滞納分	2,469,461	2,360,797	108,664	4.6	
	環境性能割	3,391,100	1,317,000	2,074,100	157.5	
	計	113,649,861	109,884,797	3,765,064	3.4	
市町村たばこ税	現年分	167,465,482	172,139,942	△4,674,460	△2.7	
入湯税	現年分	20,100	44,000	△23,900	△54.3	
鉱産税	現年分	353,686,300	280,486,600	73,199,700	26.1	
合計	現年分	3,240,718,338	3,126,182,478	114,535,860	3.7	
	滞納分	28,941,622	39,491,522	△10,549,900	△26.7	
	計	3,269,659,960	3,165,674,000	103,985,960	3.3	

第2款 地方譲与税

収入済額 187,891,000 円は、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に比べ 16,739,985 円の増であり、予算現額 189,500,000 円に対し 99.2%、調定額 187,891,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。【表 14】

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 38,979,000 円、自動車重量譲与税 113,410,000 円及び森林環境譲与税 35,502,000 円である。

表 14

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	189,500,000	187,891,000	187,891,000	△1,609,000	99.2	100.0
元	168,270,000	171,151,015	171,151,015	2,881,015	101.7	100.0
増減	21,230,000	16,739,985	16,739,985	△4,490,015	△2.5	0.0

第3款 利子割交付金

収入済額 1,499,000 円は、前年度に比べ 31,000 円の減であり、予算現額 4,000,000 円に対し 37.5%、調定額 1,499,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 15】

表 15

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	4,000,000	1,499,000	1,499,000	△2,501,000	37.5	100.0
元	3,118,000	1,530,000	1,530,000	△1,588,000	49.1	100.0
増減	882,000	△31,000	△31,000	△913,000	△11.6	0.0

第4款 配当割交付金

収入済額 4,371,000 円は、前年度に比べ 309,000 円の減であり、予算現額 4,300,000 円に対し 101.7%、調定額 4,371,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 16】

表 16

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	4,300,000	4,371,000	4,371,000	71,000	101.7	100.0
元	3,894,000	4,680,000	4,680,000	786,000	120.2	100.0
増減	406,000	△309,000	△309,000	△715,000	△18.5	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 4,406,000 円は、前年度に比べ 1,714,000 円の増であり、予算現額 4,000,000 円に対し 110.2%、調定額 4,406,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 17】

表 17

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	4,000,000	4,406,000	4,406,000	406,000	110.2	100.0
元	4,946,000	2,692,000	2,692,000	△2,254,000	54.4	100.0
増減	△946,000	1,714,000	1,714,000	2,660,000	55.8	0.0

第6款 法人事業税交付金

令和2年度から新たに創設された交付金で、法人事業税の一部財源を県が市町村の従業者数（令和2年度は法人税割額）に応じて交付する。収入済額 22,215,000 円は、歳入総額の 0.1% を占め、予算現額 23,700,000 円に対し 93.7%、調定額 22,215,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 18】

表 18

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	23,700,000	22,215,000	22,215,000	△1,485,000	93.7	100.0
元	—	—	—	—	—	—
増減	23,700,000	22,215,000	22,215,000	△1,485,000	—	0.0

第7款 地方消費税交付金

収入済額 561,949,000 円は、歳入総額の 2.7% を占め、前年度に比べ 103,991,000 円の増であり、予算現額 471,000,000 円に対し 119.3%、調定額 561,949,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 19】

表 19

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	471,000,000	561,949,000	561,949,000	90,949,000	119.3	100.0
元	396,054,000	457,958,000	457,958,000	61,904,000	115.6	100.0
増減	74,946,000	103,991,000	103,991,000	29,045,000	3.7	0.0

第8款 環境性能割交付金

令和元年 10 月 1 日、自動車取得税の廃止に伴い創設された交付金であり、収入済額は 6,541,000 円で、予算現額 4,230,000 円に対し 154.6%、調定額 6,541,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 20】

表 20

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	4,230,000	6,541,000	6,541,000	2,311,000	154.6	100.0
元	2,527,000	3,862,000	3,862,000	1,335,000	152.8	100.0
増減	1,703,000	2,679,000	2,679,000	976,000	1.8	0.0

第9款 地方特例交付金

収入済額 18,534,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 16,410,000 円の減であり、予算現額 18,534,000 円に対し 100.0%、調定額 18,534,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 21】

表 21

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	18,534,000	18,534,000	18,534,000	0	100.0	100.0
元	48,667,000	34,944,000	34,944,000	△13,723,000	71.8	100.0
増減	△30,133,000	△16,410,000	△16,410,000	13,723,000	28.2	0.0

第10款 地方交付税

収入済額 5,925,390,000 円は、歳入総額の 28.7%を占め、前年度に比べ 156,530,000 円の増であり、予算現額 5,750,710,000 円に対し 103.0%、調定額 5,925,390,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 22】

収入済額の内訳は、【表 23】のとおり普通交付税 5,090,710,000 円、特別交付税 834,680,000 円である。普通交付税は平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間は、合併特例の激変緩和措置の適用を受け優遇分を段階的（1割・3割・5割・7割・9割）に減額され、令和 3 年度から一本算定により交付される。令和 2 年度は 9 割減額されている。

当年度の地方交付税算定においては、地域社会再生事業費、過疎対策事業債償還費等の増により基準財政需要額は増加した。一方、基準財政収入額では、地方消費税交付金、鉱産税、固定資産税が増加したものの、大手企業の減収益により市町村民税（法人税割）の減少が影響したため、基準財政需要額よりも増加幅が小さかったことから、地方交付税の増加につながった。

表 22

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	5,750,710,000	5,925,390,000	5,925,390,000	174,680,000	103.0	100.0
元	5,611,168,000	5,768,860,000	5,768,860,000	157,692,000	102.8	100.0
増減	139,542,000	156,530,000	156,530,000	16,988,000	0.2	0.0

表 23 地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	
普 通 交 付 税	基準財政需要額	算 出 額	8,247,408	7,925,971	321,437
		錯誤措置額	0	4,212	△4,212
	計 (A)		8,247,408	7,930,183	317,225
	基準財政収入額	算 出 額	3,152,484	2,959,235	193,249
		錯誤措置額	0	2,796	△2,796
	計 (B)		3,152,484	2,962,031	190,453
	交付基準額 (A) - (B)		5,094,924	4,968,152	126,772
	調 整 額		△4,214	△6,984	2,770
交付決定額		5,090,710	4,961,168	129,542	
特 別 交 付 税		834,680	807,692	26,988	
震災復興特別交付税		0	0	0	
交 付 税 額 合 計		5,925,390	5,768,860	156,530	

*基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替に係る数値である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額 3,283,000 円は、前年度に比べ 464,000 円の増であり、予算現額 2,800,000 円に対し 117.3%、調定額 3,283,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 24】

表 24

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
2	2,800,000	3,283,000	3,283,000	483,000	117.3	100.0
元	3,000,000	2,819,000	2,819,000	△181,000	94.0	100.0
増減	△200,000	464,000	464,000	664,000	23.3	0.0

第 12 款 分担金及び負担金

収入済額 92,566,980 円は、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に比べ 40,273,639 円の減であり、予算現額 95,367,000 円に対し 97.1%、調定額 100,041,540 円に対し 92.5%の収入率となっている。【表 25】

なお、収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 2,741,110 円、民生費負担金 89,047,880 円（社会福祉費負担金 165,600 円、老人福祉費負担金 40,492,440 円、児童福祉費負担金 48,389,840 円）、衛生費負担金 155,170 円及び教育費負担金 622,820 円（小学校費負担金 440,220 円、中学校費負担金 179,400 円、幼稚園費負担金 3,200 円）である。

不納欠損額 1,605,840 円は児童福祉費負担金の滞納繰越分であり法令等の規定に基づくやむを得ないものと認める。

収入未済額 5,868,720 円は、民生費負担金（老人福祉費負担金 154,500 円、児童福祉費負担金 5,714,220 円）である。未収金の徴収においては、民生費負担金の児童福祉費負担金が課題であり、前年度より減少しているものの、引き続き保護者等への適正な納入の指導などの対策を講じ、収入未済額の解消に努力されるよう望む。

表 25

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	95,367,000	100,041,540	92,566,980	1,605,840	5,868,720	△2,800,020	97.1	92.5
元	135,211,000	142,950,291	132,840,619	0	10,109,672	△2,370,381	98.2	92.9
増減	△39,844,000	△42,908,751	△40,273,639	1,605,840	△4,240,952	△429,639	△1.1	△0.4

第 13 款 使用料及び手数料

収入済額 198,127,831 円は、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 6,610,404 円の減であり、予算現額 204,797,000 円に対し 96.7%、調定額 278,012,506 円に対し 71.3%の収入率となっている。【表 26】

なお、収入済額の内訳は、使用料【表 27】が総務使用料 599,430 円、民生使用料 12,235,560 円、衛生使用料 4,628,976 円、農林水産使用料 2,494,400 円、商工使用料 2,333,190 円、土木使用料 105,478,900 円、教育使用料 5,901,805 円である。

手数料【表 28】は総務手数料 17,042,600 円、衛生手数料 46,732,440 円などである。

収入未済額 79,884,675 円は、土木使用料 79,884,675 円（住宅使用料の現年度分 7,060,200 円、滞納繰越分 72,824,475 円）である。

未収金の徴収については、負担の公平を期するため、未納の原因究明や滞納者の理解を求めながら納入計画の指導等に努めるとともに滞納整理についての調査研究も検討され、収入未済額の減少になお一層の努力を望む。

表 26

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	204,797,000	278,012,506	198,127,831	0	79,884,675	△6,669,169	96.7	71.3
元	212,695,000	283,020,410	204,738,235	0	78,282,175	△7,956,765	96.3	72.3
増減	△7,898,000	△5,007,904	△6,610,404	0	1,602,500	1,287,596	0.4	△1.0

表 27 使用料の状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務使用料	総務管理使用料	599,430	545,260	54,170	9.9
民生使用料	民生使用料	12,235,560	17,421,713	△5,186,153	△29.8
衛生使用料	衛生使用料	4,628,976	4,198,758	430,218	10.2
農林水産使用料	農林施設使用料	2,494,400	2,500,450	△6,050	△0.2
商工使用料	観光施設使用料	2,333,190	1,627,580	705,610	43.4
土木使用料	道路橋りょう使用料	10,731,730	10,777,030	△45,300	△0.4
	公園使用料	1,248,170	1,133,900	114,270	10.1
	住宅使用料	93,499,000	92,560,470	938,530	1.0
教育使用料	小学校使用料	135,000	135,000	0	0.0
	中学校使用料	45,000	45,000	0	0.0
	幼稚園使用料	0	355,702	△355,702	皆減
	社会教育使用料	2,446,505	4,565,412	△2,118,907	△46.4
	保健体育使用料	3,227,300	4,080,340	△853,040	△20.9
	教職員住宅使用料	48,000	47,680	320	0.7
合 計		133,672,261	139,994,295	△6,322,034	△4.5

表 28 手数料の状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務手数料	戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	17,042,600	18,368,500	△1,325,900	△7.2
民生手数料	保育料督促手数料	27,400	52,400	△25,000	△47.7
衛生手数料	衛生手数料	960,100	1,008,550	△48,450	△4.8
	清掃手数料	45,772,340	44,618,120	1,154,220	2.6
農林水産手数料	鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	335,800	377,200	△41,400	△11.0
土木手数料	屋外広告物許可、督促手数料	317,330	319,170	△1,840	△0.6
合 計		64,455,570	64,743,940	△288,370	△0.4

第 14 款 国庫支出金

収入済額 5,317,231,652 円は、歳入総額の 25.7%を占め、前年度に比べ 3,132,993,197 円の増であり、予算現額 6,009,421,000 円に対し 88.5%、調定額 5,964,351,652 円に対し 89.2%の収入率となっている。【表 29】

収入済額のうち令和元年度からの繰越明許費は 145,571,000 円で、保育対策総合支援事業補助金 101,000 円、硫黄山関連対策事業補助金 25,550,000 円、地方創生推進事業（DMO 関連）補助金 6,250,000 円、浸水対策道路整備事業補助金 24,527,000 円、橋梁長寿命化修繕事業補助金 48,008,000 円及びフューチャースクール推進事業補助金 41,135,000 円である。

収入済額が前年度に比べ 3,132,993,197 円増加している要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連に伴う特別定額給付金（2,541,677,200 円）や地方創生臨時交付金（340,000,000 円）等の増が影響している。

収入未済額は 647,120,000 円で、翌年度に繰り越された繰越明許費 2,596,282,000 円の一部財源である。

表 29

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	6,009,421,000	5,964,351,652	5,317,231,652	647,120,000	△692,189,348	88.5	89.2
元	2,369,129,000	2,316,082,455	2,184,238,455	131,844,000	△184,890,545	92.2	94.3
増減	3,640,292,000	3,648,269,197	3,132,993,197	515,276,000	△507,298,803	△3.7	△5.1

第15款 県支出金

収入済額 1,649,307,853 円は、歳入総額の 8.0% を占め、前年度に比べ 62,872,535 円の増であり、予算現額 2,205,942,000 円に対し 74.8%、調定額 1,929,356,853 円に対し 85.5% の収入率となっている。【表 30】

収入済額が前年度に比べ 62,872,535 円増加している要因は、産地パワーアップ事業 (64,190,000 円) や子どものための教育・保育給付費 (276,490,794 円) の増などが影響している。

収入未済額は 280,049,000 円で、翌年度に繰り越された繰越明許費 2,596,282,000 円の一部財源である。

表 30

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
2	2,205,942,000	1,929,356,853	1,649,307,853	280,049,000	△556,634,147	74.8	85.5
元	1,624,489,000	1,611,985,318	1,586,435,318	25,550,000	△38,053,682	97.7	98.4
増減	581,453,000	317,371,535	62,872,535	254,499,000	△518,580,465	△22.9	△12.9

第16款 財産収入

収入済額 37,979,955 円は、歳入総額の 0.2% を占め、前年度に比べ 40,205,804 円の減であり、予算現額 39,205,000 円に対し 96.9%、調定額 37,979,955 円に対し 100.0% の収入率となっている。【表 31】

収入済額の内訳は、財産貸付収入 19,935,717 円 (土地建物貸付収入 9,406,683 円、教職員住宅賃貸料 10,208,400 円、携帯電話基地局用芯線貸付収入 320,634 円)、利子及び配当金 13,050,259 円 (財政調整基金利子 11,020,715 円等)、不動産売払収入 3,913,079 円 (立木処分 3,913,078 円等) 及び物品売払収入 1,080,900 円 (公用車処分) である。

表 31

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	39,205,000	37,979,955	37,979,955	0	0	△1,225,045	96.9	100.0
元	53,444,000	78,185,759	78,185,759	0	0	24,741,759	146.3	100.0
増減	△14,239,000	△40,205,804	△40,205,804	0	0	△25,966,804	△49.4	0.0

第17款 寄 附 金

収入済額 435,312,460 円は、歳入総額の 2.1%を占め、前年度に比べ 257,211,696 円の増であり、予算現額 452,150,000 円に対し 96.3%、調定額 435,312,460 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 32】

収入済額の内訳は、一般寄附金 3,105,000 円、民生費寄附金 2,603,000 円、衛生費寄附金 20,287,433 円、農林水産業費寄附金 1,312,340 円、消防費寄附金 4,770,000 円、教育費寄附金 20,047,633 円、ふるさと応援寄附金 382,987,054 円（前年度 137,030,446 円）及び災害復旧費寄附金 200,000 円である。

表 32

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	452,150,000	435,312,460	435,312,460	△16,837,540	96.3	100.0
元	142,879,000	178,100,764	178,100,764	35,221,764	124.7	100.0
増減	309,271,000	257,211,696	257,211,696	△52,059,304	△28.4	0.0

第18款 繰 入 金

収入済額 829,696,204 円は、歳入総額の 4.0%を占め、前年度に比べ 323,113,719 円の増であり、予算現額 838,290,000 円に対し 99.0%、調定額 829,696,204 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 33】

収入済額の内訳は、特別会計繰入金として、介護保険事業特別会計繰入金 12,150 円、基金繰入金として、菱刈公衆浴場運営基金繰入金 2,553,683 円、財政調整基金繰入金 381,000,000 円、海音寺潮五郎基金繰入金 2,289,000 円、鹿児島県立大口高等学校活性化基金繰入金 2,103,050 円、地域福祉基金繰入金 61,130,000 円、特定公有財産取得基金繰入金 375,944,437 円、特産品開発基金繰入金 1,500,000 円、森林環境譲与税基金繰入金 2,900,727 円及び減債基金繰入金 263,157 円である。

表 33

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	838,290,000	829,696,204	829,696,204	△8,593,796	99.0	100.0
元	750,705,000	506,582,485	506,582,485	△244,122,515	67.5	100.0
増減	87,585,000	323,113,719	323,113,719	235,528,719	31.5	0.0

第19款 繰越金

収入済額 904,529,799 円は、歳入総額の 4.4%を占め、前年度に比べ 196,030,988 円の増であり、予算現額 904,530,000 円に対し 100.0%、調定額 904,529,799 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 34】

収入済額のうち令和元年度からの繰越明許費は 406,648,000 円、継続費逓次繰越 350,000 円となっている。

表 34

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	904,530,000	904,529,799	904,529,799	△201	100.0	100.0
元	708,499,000	708,498,811	708,498,811	△189	100.0	100.0
増減	196,031,000	196,030,988	196,030,988	△12	0.0	0.0

第20款 諸収入

収入済額 177,416,428 円は、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 7,535,830 円の減であり、予算現額 174,101,000 円に対し 101.9%、調定額 637,597,817 円に対し 27.8%の収入率となっている。【表 35】

収入済額の内訳は、延滞金 3,795,277 円、市預金利子 33,097 円、貸付金元利収入 16,152,477 円（住宅新築資金等貸付金回収金 3,660,477 円、奨学資金貸付金回収金 12,492,000 円）、雑入 155,026,577 円（市町村振興宝くじ配分金 22,698,590 円、消防団員退職報償金 10,432,000 円、子ども発達支援センター事業 42,087,590 円、災害派遣負担金 8,223,993 円、燃ゆる感動かごしま国体伊佐市実行委員会返還金 15,422,000 円等）、受託事業収入 2,409,000 円（農地中間管理事業）などである。

収入未済額 460,181,389 円は、住宅新築資金等貸付金回収金 451,386,622 円、生活保護法第 63 条・第 78 条返還金（滞納分）4,928,471 円などである。徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導を行うなど方策を検討し収入未済額の解消に努められるよう要望する。

表 35

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
2	174,101,000	637,597,817	177,416,428	0	460,181,389	3,315,428	101.9	27.8
元	183,192,000	645,271,179	184,952,258	0	460,318,921	1,760,258	101.0	28.7
増減	△9,091,000	△7,673,362	△7,535,830	0	△137,532	1,555,170	0.9	△0.9

第21款 市 債

収入済額 1,008,958,000 円は、歳入総額の 4.9%を占め、前年度に比べ 527,042,000 円の減であり、予算現額 1,758,079,000 円に対し 57.4%、調定額 1,008,958,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 36】

収入済額のうち繰越明許分は 299,500,000 円で、土木債（鵜泊 2 号線ほか 7 路線、2 橋）220,000,000 円、消防債（防火水槽 2 か所、防災行政無線）18,400,000 円、教育債（校内 LAN 整備）41,100,000 円及び減収補填債（小学校空調設備設置）20,000,000 円である。

収入済額 1,008,958,000 円の内訳は、総務債 81,300,000 円、民生債 22,000,000 円、衛生債 81,300,000 円、農林債 27,100,000 円、土木債 293,358,000 円、消防債 95,300,000 円、災害復旧債 12,900,000 円、臨時財政対策債 334,600,000 円及び教育債 61,100,000 円である。

なお、予算現額に対する収入済額との差額 749,121,000 円は、翌年度に繰り越された繰越明許費 2,596,282,000 円の内、市債となるべき未収入特定財源 706,300,000 円などである。

表 36

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
2	1,758,079,000	1,008,958,000	1,008,958,000	△749,121,000	57.4	100.0
元	1,938,700,000	1,536,000,000	1,536,000,000	△402,700,000	79.2	100.0
増減	△180,621,000	△527,042,000	△527,042,000	△346,421,000	△21.8	0.0

(2) 歳出について

一般会計の歳出の状況は【表 37】のとおりである。

予算現額 22,401,977,000 円に対し、支出済額 19,043,137,851 円で、執行率は 85.0%となり、決算額を前年度と比較すると 3,019,157,758 円の増となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 88 件及び同規則第 16 条の予備費の充用が 11 件執行されている。いずれの執行も適正に処理されている。

また、翌年度への繰越額として繰越明許費 2,596,282,000 円を計上し翌年度へ繰り越している。前年度と比べ 1,720,940,000 円の増となっている。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は、47 ページの【付表 1】のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

表 37

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越 明許費	不用額	執行率
2	22,401,977,000	19,043,137,851	430,000	2,596,282,000	762,127,149	85.0
元	17,493,256,000	16,023,980,093	350,000	875,342,000	593,583,907	91.6
増減	4,908,721,000	3,019,157,758	80,000	1,720,940,000	168,543,242	△6.6

第 1 款 議 会 費

予算現額 126,219,000 円に対して、支出済額 124,854,092 円となり、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に比べ 8,965,450 円の減である。予算執行率は 98.9%となっている。【表 38】

支出済額の主なものは、議員報酬 54,381,669 円、議員研修等を含む旅費 1,003,080 円、市議会インターネット映像配信業務等の委託料 4,009,456 円などである。

表 38

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	126,219,000	124,854,092	0	1,364,908	98.9
元	135,370,000	133,819,542	0	1,550,458	98.9
増減	△9,151,000	△8,965,450	0	△185,550	0.0

第2款 総務費

予算現額 5,349,349,000 円に対して、支出済額 4,546,904,742 円となり、歳出総額の 23.9% を占め、前年度に比べ 2,568,770,714 円の増である。予算執行率は 85.0% となっている。【表 39】

支出済額のうち令和元年度からの繰越明許費は、法制・議会関係事務事業（訴訟関連）110,000 円、新庁舎建設検討事業（大口上町地区物件調査）5,333,600 円及び聖火リレー開催事業（鹿児島県実行委員会負担金ほか）960,881 円である。

支出済額が前年度に比べて 2,568,770,714 円増加している要因は、特別定額給付金給付事業 2,541,677,200 円、新庁舎建設事業 45,906,097 円、県知事選挙実施事務事業 17,341,274 円、市長及び市議会議員選挙実施事務事業 30,368,230 円などの増が影響している。

なお、翌年度への継続費通次繰越 430,000 円は、企画調整費（新庁舎オフィス環境整備）で、繰越明許費 731,112,000 円は、一般管理費（光ファイバ回線整備）332,800,000 円、企画調整費（新庁舎建設関連）375,695,000 円などである。

不用額 70,902,258 円の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料（市税等過誤納還付金等）19,751,920 円などである。

表 39

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
2	5,349,349,000	4,546,904,742	430,000	731,112,000	70,902,258	85.0
元	2,040,589,000	1,978,134,028	350,000	8,570,000	53,534,972	96.9
増減	3,308,760,000	2,568,770,714	80,000	722,542,000	17,367,286	△11.9

第3款 民生費

予算現額 6,912,890,000 円に対して、支出済額 6,185,227,417 円となり、歳出総額の 32.5% を占め、前年度に比べ 23,586,936 円の増である。予算執行率は 89.5% となっている。【表 40】

支出済額のうち令和元年度からの繰越明許費は、いきがい交流センター費（社会福祉協議会への補助金）81,068,360 円、保育サービス費（新型コロナウイルス対策）49,000 円及び災害救助費（マスク購入）140,000 円である。

支出済額が前年度に比べて 23,586,936 円増加している要因は、老人措置費や介護予防拠点施設費（工事請負費）等は減少しているが、いきがい交流センター費（社会福祉協議会への補助金）81,068,360 円、子育て援助費（子育て世帯への臨時特別給付金及び伊佐市応援給付金）61,727,539 円、母子福祉費（ひとり親世帯臨時特別給付事業）40,500,236 円、災害救助費（7月豪雨災害関連）9,419,919 円などの増が影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 467,930,000 円は、介護予防拠点施設費（まごし温泉新築工事関連）の工事請負費である。

不用額 259,732,583 円の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計への繰出金 55,227,203 円、障害者自立支援費の扶助費 24,745,375 円、老人福祉総務費の後期高齢者医療広域連合市町村負担金 37,484,636 円、老人措置費の扶助費 41,525,162 円、生活保護費扶助費の扶助費 32,962,666 円などである。

表 40

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
2	6,912,890,000	6,185,227,417	467,930,000	259,732,583	89.5
元	6,422,953,000	6,161,640,481	85,573,000	175,739,519	95.9
増減	489,937,000	23,586,936	382,357,000	83,993,064	△6.4

第4款 衛生費

予算現額 1,401,375,000 円に対して、支出済額 1,320,189,145 円となり、歳出総額の 6.9% を占め、前年度に比べ 50,287,923 円の減である。予算執行率は 94.2%となっている。【表 41】

支出済額のうち令和元年度からの繰越明許費は、塵芥処理費（一般廃棄物最終処分場維持管理）2,530,000 円及びし尿処理費（旧衛生センター解体工事）35,750,000 円である。

支出済額が前年度に比べて 50,287,923 円減少している要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う消毒液等の需用費や医師会等への補助金、一般廃棄物最終処分場の修繕料などの増加は見られたが、伊佐北始良火葬場管理組合や合併浄化槽等への負担金補助及び交付金、旧衛生センター解体工事や牛尾地区湧水処理施設設備更新工事等の工事請負費請負などの減が影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 10,345,000 円は、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対策事業 5,648,000 円、牛尾地区湧水対策事業（工事請負費）4,697,000 円である。

不用額 70,840,855 円の主なものは、予防費の新型コロナウイルス感染症対策事業等に伴う委託料 20,503,084 円、し尿処理費の旧伊佐市衛生センター解体工事請負費 16,814,000 円などである。

表 41

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
2	1,401,375,000	1,320,189,145	10,345,000	70,840,855	94.2
元	1,440,175,000	1,370,477,068	42,581,000	27,116,932	95.2
増減	△38,800,000	△50,287,923	△32,236,000	43,723,923	△1.0

第5款 労働費

予算現額 8,300,000 円に対して、支出済額 8,300,000 円で、前年度と同額である。予算執行率は 100.0%となっている。【表 42】

労働諸費の支出済額は 8,300,000 円で、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業や伊佐まごころ創生事業の補助金である。

表 42

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,300,000	8,300,000	0	0	100.0
元	8,300,000	8,300,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0

第6款 農林水産業費

予算現額 1,335,055,000 円に対して、支出済額 1,247,040,743 円となり、歳出総額の 6.5% を占め、前年度に比べ 141,442,739 円の増である。予算執行率は 93.4% となっている。【表 43】

支出済額が前年度に比べて 141,442,739 円増加している要因は、7 月豪雨災害に伴う関連事業費や産地パワーアップ事業（Farm-k）の増などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 54,352,000 円は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業補助金 14,730,000 円、ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業補助金 17,217,000 円、むらづくり整備支援事業（災害分）補助金 11,281,000 円、畜産基盤再編総合整備事業負担金 6,224,000 円及び硫黄山関連対策事業工事請負費 4,900,000 円である。

不用額 33,662,257 円の主なものは、農業振興費の経営体育成交付金事業やポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業等の負担金補助及び交付金 19,726,136 円、畜産費の負担金補助及び交付金 3,785,601 円などである。

表 43

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
2	1,335,055,000	1,247,040,743	54,352,000	33,662,257	93.4
元	1,168,602,000	1,105,598,004	40,030,000	22,973,996	94.6
増減	166,453,000	141,442,739	14,322,000	10,688,261	△1.2

第7款 商工費

予算現額 737,079,000 円に対して、支出済額 550,486,233 円となり、歳出総額の 2.9% を占め、前年度に比べ 334,651,499 円の増である。予算執行率は 74.7% となっている。【表 44】

支出済額のうち令和元年度からの繰越明許費は、観光費の負担金補助及び交付金（DMO）の 12,500,000 円である。

支出済額が前年度に比べて 334,651,499 円増加している要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業として、プレミアム商品券の配布や事業者支援等の実施とふるさと納税件数の増加による返礼品等の増などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 147,780,000 円は、商工費の観光施設等感染予防対策事業（十曾青少年旅行村の工事請負費）107,400,000 円、伊佐市事業継続支援事業 20,000,000 円、自然体験型観光資源磨き上げ事業 16,380,000 円、都市公園長寿命化事業 4,000,000 円である。

不用額 38,812,767 円の主なものは、商工振興費の補助金 4,835,829 円、特産品振興費の報償費 15,681,410 円、役務費 12,892,092 円などである。

表 44

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
2	737,079,000	550,486,233	147,780,000	38,812,767	74.7
元	298,034,000	215,834,734	12,500,000	69,699,266	72.4
増減	439,045,000	334,651,499	135,280,000	△30,886,499	2.3

第8款 土 木 費

予算現額 1,107,488,000 円に対して、支出済額 707,795,595 円となり、歳出総額の 3.7%を占め、前年度に比べ 277,372,300 円の減である。予算執行率は 63.9%となっている。【表 45】

支出済額のうち令和元年度からの繰越明許費は、道路新設改良費（12 路線等）238,378,800 円及び橋りょう新設改良費（2 橋）91,858,000 円である。

支出済額が前年度に比べて 277,372,300 円減少している要因は、7 月豪雨災害復旧を優先させたことにより、当年度未実施を翌年度に繰り越したことが影響していると思われる。

なお、翌年度への繰越明許費 356,980,000 円は、橋梁長寿命化修繕事業 203,500,000 円、浸水対策道路整備事業 81,800,000 円などである。

不用額 42,712,405 円の主なものは、道路新設改良費 24,185,428 円、橋りょう新設改良費 13,648,000 円などである。

表 45

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
2	1,107,488,000	707,795,595	356,980,000	42,712,405	63.9
元	1,393,257,000	985,167,895	366,000,000	42,089,105	70.7
増減	△285,769,000	△277,372,300	△9,020,000	623,300	△6.8

第9款 消 防 費

予算現額 882,431,000 円に対して、支出済額 741,956,730 円となり、歳出総額の 3.9%を占め、前年度に比べ 101,502,335 円の増である。予算執行率は 84.1%となっている。【表 46】

支出済額のうち令和元年度からの繰越明許費は、防災施設整備事業 15,702,000 円である。

支出済額が前年度に比べて 101,502,335 円増加している要因は、防火水槽等の工事請負費や災害時に備えた消防施設等の備品購入などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 124,652,000 円は、防災行政無線（農村情報連絡施設）整備事業である。

不用額 15,822,270 円の主なものは、消防費の旅費（消防団出動費用弁償）7,423,490 円などである。

表 46

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
2	882,431,000	741,956,730	124,652,000	15,822,270	84.1
元	675,124,000	640,454,395	23,677,000	10,992,605	94.9
増減	207,307,000	101,502,335	100,975,000	4,829,665	△10.8

第10款 教 育 費

予算現額 1,581,948,000 円に対して、支出済額 1,427,922,501 円となり、歳出総額の 7.5% を占め、前年度に比べ 179,460,656 円の減である。予算執行率は 90.3% となっている。【表 47】

支出済額のうち令和元年度からの繰越明許費は、事務局費（タイムレコーダー）1,013,760 円、教育振興費 82,270,980 円（フューチャースクール推進事業通信環境整備）、小学校費学校管理費 156,519,000 円（空調設備設置）及び幼稚園費（空調設備設置）9,746,000 円である。

支出済額が前年度に比べて 179,460,656 円減少している要因は、小・中学校大規模改修（空調設備設置）事業や国体カヌー競技準備事業の負担金の減などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 64,394,000 円は、教育総務費（教職員住宅管理事業）3,800,000 円、小学校費（小学校管理事業など）9,817,000 円、中学校費（中学校管理事業など）12,838,000 円、社会教育費（ふれあいセンター管理事業）439,000 円、保健体育費（体育施設管理事業）37,500,000 円である。

不用額 89,631,499 円の主なものは、フューチャースクール推進事業（通信環境整備）23,646,020 円や小学校大規模改修（空調設備設置）事業 12,981,000 円などの執行残である。

表 47

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
2	1,581,948,000	1,427,922,501	64,394,000	89,631,499	90.3
元	2,047,549,000	1,607,383,157	288,711,000	151,454,843	78.5
増減	△465,601,000	△179,460,656	△224,317,000	△61,823,344	11.8

第11款 災害復旧費

予算現額 1,080,231,000 円に対して、支出済額 325,489,584 円となり、歳出総額の 1.7% を占め、前年度に比べ 192,256,163 円の増である。予算執行率は 30.1% となっている。【表 48】

支出済額のうち令和元年度からの繰越明許費は、土木災害復旧費（市単独河川道路）4,347,000 円である。

なお、翌年度への繰越明許費 638,737,000 円は、農地・農業用施設災害復旧事業（市単独含む）424,000,000 円、林道災害復旧事業（市単独含む）11,900,000 円、公共土木施設災害復旧事業 154,600,000 円及び市単独土木災害復旧事業 48,237,000 円である。

不用額 116,004,416 円は、農林施設災害復旧費 111,176,182 円及び土木災害復旧費 4,828,234 円である。

表 48

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
2	1,080,231,000	325,489,584	638,737,000	116,004,416	30.1
元	154,675,000	133,233,421	7,700,000	13,741,579	86.1
増減	925,556,000	192,256,163	631,037,000	102,262,837	△56.0

第12款 公債費

予算現額1,857,384,000円に対して、支出済額1,856,971,069円となり、歳出総額の9.8%を占め、前年度に比べ173,033,701円の増である。予算執行率は99.9%となっている。【表49】

支出済額の内訳は、元金1,805,518,706円、利子51,452,363円（一時借入金利子65,753円を含む）などである。

なお、市債借入は1,008,958,000円で、当年度末における未償還元金は796,560,611円減の15,319,046,029円となっている。

表 49

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,857,384,000	1,856,971,069	0	412,931	99.9
元	1,684,270,000	1,683,937,368	0	332,632	99.9
増減	173,114,000	173,033,701	0	80,299	0.0

第13款 予備費

当初予算額30,000,000円に対し、充用額は7,772,000円であり、予算現額は22,228,000円となっている。【表50】

緊急を要する経費として、新型コロナウイルス関連経費、令和2年7月豪雨災害に伴う人吉市への義捐金、鳥インフルエンザ防疫用品購入など12件に予備費を充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

表 50

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
2	30,000,000	7,772,000	22,228,000
元	30,000,000	5,642,000	24,358,000
増減	0	2,130,000	△2,130,000

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は3,948,000,000円で、補正予算において18,562,000円が増額され、予算現額は3,966,562,000円となり、前年度に比べ71,956,000円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入3,793,318,008円、歳出3,791,410,247円で歳入歳出差引額1,907,761円の黒字となっている。

平成30年度の国民健康保険制度改革により、鹿児島県が財政運営の責任主体となっているが、税率の決定、賦課・徴収、資格管理、保険給付、保健事業については市で行っている。

今後も保険事業の取り組み等により保険給付の適正化を図りつつ、国民健康保険制度の安定的な事業運営に努めていただきたい。

決算の状況は【表51】のとおりである。

表 51

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
2	3,966,562,000	3,793,318,008	3,791,410,247	1,907,761	95.6	95.6
元	3,894,606,000	3,821,625,666	3,820,024,480	1,601,186	98.1	98.1
増減	71,956,000	△28,307,658	△28,614,233	306,575	△2.5	△2.5

イ 歳入について

予算現額3,966,562,000円に対し、調定額3,899,236,198円、収入済額3,793,318,008円で、収入率は対予算95.6%、対調定97.3%である。収入済額は前年度に比べ28,307,658円の減となっている。【表52】この要因としては、保険給付に必要な費用である県支出金と前年度からの繰越金が減少したことなどが挙げられる。

収入済額の内訳は、国民健康保険税が533,471,660円で収入済額の14.1%を占め、前年度に比べ22,697,926円の増となっている。これは、課税所得の増による税収の増加と収納率の向上が要因である。国庫支出金2,237,000円は社会保障・税番号制度によるシステム改修等の補助金である。保険給付に必要な県支出金2,798,034,778円（普通交付金2,699,081,778円、特別交付金98,953,000円）は前年度に比べ69,709,222円の減となっているが、前年度の保険給付費が減少したことが要因である。繰入金448,467,797円の内訳は、一般会計繰入金が413,038,797円（うち法定外繰入金58,000,000円）と基金繰入金が35,429,000円であり、前年度に比べ24,151,423円の増となっている。繰越金は1,601,186円で前年度に比べ8,864,032円の減となっている。

不納欠損額5,996,490円は、前年度に比べ7,809,780円の減となっている。内訳として国民健康保険税では、時効3,658,100円（304件）、執行停止即時41,300円（19件）、執行停止時効2,297,090円（136件）となっている。なお、これらは法令等の規定に基づくものであり、不納欠損処分はやむを得ないものと認める。

収入未済額99,921,700円の内訳は、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税99,128,347円（うち現年課税分29,338,476円）、退職被保険者等国民健康保険税793,353円（うち現年課税分0円）であるが、収入未済額は前年度に比べ13,065,603円減少してお

り、収納向上に努力していることは評価できる。

今後とも税の公平負担に鑑み、収納向上に対する取組みを強化し財源確保に努めることを望む。

款別収入済額の状況は【表 53】のとおりである。

表 52

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	3,966,562,000	3,899,236,198	3,793,318,008	5,996,490	99,921,700	95.6	97.3
元	3,894,606,000	3,948,419,239	3,821,625,666	13,806,270	112,987,303	98.1	96.8
増減	71,956,000	△49,183,041	△28,307,658	△7,809,780	△13,065,603	△2.5	0.5

表 53

(単位：円・%)

款別	令和2年度		令和元年度		増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	533,471,660	14.1	510,773,734	13.4	22,697,926	4.4
使用料及び手数料	512,900	0.0	462,800	0.0	50,100	10.8
国庫支出金	2,237,000	0.1	3,905,000	0.1	△1,668,000	△42.7
県支出金	2,798,034,778	73.8	2,867,744,000	75.0	△69,709,222	△2.4
財産収入	7,592	0.0	7,569	0.0	23	0.3
繰入金	448,467,797	11.8	424,316,374	11.1	24,151,423	5.7
繰越金	1,601,186	0.0	10,465,218	0.3	△8,864,032	△84.7
諸収入	8,985,095	0.2	3,950,971	0.1	5,034,124	127.4
計	3,793,318,008	100.0	3,821,625,666	100.0	△28,307,658	△0.7

ウ 歳出について

予算現額 3,966,562,000 円に対し、支出済額は 3,791,410,247 円で、執行率は 95.6% となり 175,151,753 円（うち保険給付費 167,477,134 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 28,614,233 円の減となっている。【表 54】

保険給付費の支出済額は 2,709,921,866 円で支出総額の 71.5% を占め、前年度に比べ 39,050,705 円の減となっている。これは、被保険者数が前年度の 6,620 人から 6,490 人と 130 人減少したことが影響していると思われる。また、保健事業費が前年度と比較して 15,519,844 円減少したことはコロナ禍により特定健康診査が中止となったためである。

その他支出済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金 943,970,167 円、諸支出金（前年度特別交付金の交付額確定に伴う返還金等）34,258,993 円、基金費 7,592 円（国民健康保険基金積立金）などである。なお、伊佐市国民健康保険基金の年度末残高は 176,094 円である。

款別支出済額の状況は【表 55】のとおりである。

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の状況は【表 56】のとおりである。

表 54

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	3,966,562,000	3,791,410,247	175,151,753	95.6
元	3,894,606,000	3,820,024,480	74,581,520	98.1
増減	71,956,000	△28,614,233	100,570,233	△2.5

表 55

(単位：円・%)

款 別	令和 2 年度		令和元年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	87,469,799	2.3	93,201,199	2.4	△5,731,400	△6.1
保 険 給 付 費	2,709,921,866	71.5	2,748,972,571	72.0	△39,050,705	△1.4
国民健康保険事業費納付金	943,970,167	24.9	931,517,663	24.4	12,452,504	1.3
共 同 事 業 拠 出 金	315	0.0	560	0.0	△245	△43.8
保 健 事 業 費	15,781,515	0.4	31,301,359	0.8	△15,519,844	△49.6
公 債 費	0	0.0	19,282	0.0	△19,282	皆減
諸 支 出 金	34,258,993	0.9	9,704,277	0.3	24,554,716	253.0
基 金 費	7,592	0.0	5,307,569	0.1	△5,299,977	△99.9
計	3,791,410,247	100.0	3,820,024,480	100.0	△28,614,233	△0.7

表 56

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率	
療養給付費	一 般	2,309,189,479	85.2	2,335,660,050	85.0	△26,470,571	△1.1	
	退 職	0	0.0	2,072,563	0.1	△2,072,563	皆減	
	計	2,309,189,479	85.2	2,337,732,613	85.1	△28,543,134	△1.2	
療 養 費	一 般	9,550,850	0.4	11,128,140	0.4	△1,577,290	△14.2	
	退 職	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計	9,550,850	0.4	11,128,140	0.4	△1,577,290	△14.2	
審査支払手数料		6,632,010	0.2	6,191,940	0.2	440,070	7.1	
高額療養費	一 般	一 般	376,950,700	14.0	383,725,003	14.0	△6,774,303	△1.8
		介護合算	90,701	0.0	101,962	0.0	△11,261	△11.0
		年間合算	585,186	0.0	892,112	0.0	△306,926	△34.4
	退 職	退 職	0	0.0	676,023	0.0	△676,023	皆減
		介護合算	0	0.0	0	0.0	0	—
		年間合算	0	0.0	0	0.0	0	—
	計		377,626,587	14.0	385,395,100	14.0	△7,768,513	△2.0
出産育児一時金		5,880,000	0.2	7,544,000	0.3	△1,664,000	△22.1	
審査支払手数料		2,940	0.0	3,780	0.0	△840	△22.2	
葬 祭 費		1,040,000	0.0	940,000	0.0	100,000	10.6	
移 送 費	一 般	0	0.0	36,998	0.0	△36,998	皆減	
	退 職	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計	0	0.0	36,998	0.0	△36,998	皆減	
保険給付費合計		2,709,921,866	100.0	2,748,972,571	100.0	△39,050,705	△1.4	
医療給付費分	一 般	731,124,130	77.5	700,666,940	75.2	30,457,190	4.3	
	退 職	1,019,439	0.1	1,468,960	0.2	△449,521	△30.6	
	計	732,143,569	77.6	702,135,900	75.4	30,007,669	4.3	
後期高齢者 支援金等分	一 般	155,541,814	16.5	169,609,706	18.2	△14,067,892	△8.3	
	退 職	308,741	0.0	444,031	0.0	△135,290	△30.5	
	計	155,850,555	16.5	170,053,737	18.2	△14,203,182	△8.4	
介護納付金分		55,976,043	5.9	59,328,026	6.4	△3,351,983	△5.6	
国民健康保険事業費納付金合計		943,970,167	100.0	931,517,663	100.0	12,452,504	1.3	

(2) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,264,000,000 円で、補正予算において 123,566,000 円を減額し、予算現額は 3,140,434,000 円となり、前年度に比べ 81,546,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,059,836,085 円、歳出 3,003,162,903 円で歳入歳出差引額 56,673,182 円の黒字となっている。

決算の状況は【表 57】のとおりである。

表 57

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
2	3,140,434,000	3,059,836,085	3,003,162,903	56,673,182	97.4	95.6
元	3,221,980,000	3,147,553,389	3,104,583,666	42,969,723	97.7	96.4
増減	△81,546,000	△87,717,304	△101,420,763	13,703,459	△0.3	△0.8

イ 歳入について

予算現額 3,140,434,000 円に対し、調定額 3,068,878,090 円、収入済額は 3,059,836,085 円で、収入率は対予算 97.4%、対調定 99.7%である。収入済額は前年度に比べ 87,717,304 円の減となっている。【表 58】これは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰越金が減少したことによる。

収入済額の内訳は、保険料の第 1 号被保険者保険料が 481,847,147 円（特別徴収額 449,934,820 円、普通徴収額 31,912,327 円）、国庫支出金 825,320,740 円、支払基金交付金 750,530,000 円、県支出金 443,752,510 円、一般会計繰入金 514,067,720 円、前年度繰越金 42,969,723 円、諸収入 1,166,460 円などである。なお、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、介護給付費負担金や地域支援事業交付金などが主なものであり、次年度において交付額が確定され返納又は追加交付されることになる。

不納欠損額 1,167,095 円（普通徴収保険料滞納繰越分）は、介護保険法第 200 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 7,874,910 円のうち保険料に係る収入未済額は 6,765,193 円であり、昨年度より 532,022 円減少しているため、収納向上に努力していることは評価できる。被保険者への指導など徴収方策等について十分検討し、引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。

款別収入済額の状況は【表 59】のとおりである。

表 58

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	3,140,434,000	3,068,878,090	3,059,836,085	1,167,095	7,874,910	97.4	99.7
元	3,221,980,000	3,156,959,694	3,147,553,389	2,109,090	7,297,215	97.7	99.7
増減	△81,546,000	△88,081,604	△87,717,304	△941,995	577,695	△0.3	0.0

表 59

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	481,847,147	15.8	501,926,460	16.0	△20,079,313	△4.0
分担金及び負担金	21,300	0.0	38,100	0.0	△16,800	△44.1
使用料及び手数料	67,700	0.0	66,900	0.0	800	1.2
国庫支出金	825,320,740	27.0	846,087,370	26.8	△20,766,630	△2.5
支払基金交付金	750,530,000	24.5	780,278,089	24.8	△29,748,089	△3.8
県支出金	443,752,510	14.5	454,573,552	14.4	△10,821,042	△2.4
財産収入	92,785	0.0	77,912	0.0	14,873	19.1
繰入金	514,067,720	16.8	508,814,900	16.2	5,252,820	1.0
繰越金	42,969,723	1.4	55,321,873	1.8	△12,352,150	△22.3
諸収入	1,166,460	0.0	368,233	0.0	798,227	216.8
計	3,059,836,085	100.0	3,147,553,389	100.0	△87,717,304	△2.8

ウ 歳出について

予算現額 3,140,434,000 円に対し、支出済額は 3,003,162,903 円で、執行率は 95.6%となり 137,271,097 円（うち保険給付費 118,882,753 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 101,420,763 円の減となっている。【表 60】

保険給付費の支出済額は 2,704,907,247 円で支出済総額の 90.1%を占め、前年度に比べ 78,005,551 円の減となっている。【表 61】この要因としては、コロナ禍により介護認定申請件数が減り介護認定者数が減少していることと、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の減が主な要因である。

基金費 21,593,000 円は余剰金の 2分の1以上と基金利子を積み立てるもので、前年度より 6,151,000 円の減となっている。伊佐市介護保険基金の年度末残高は、375,147,946 円である。

款別支出済額の状況は【表 61】のとおりである。

保険給付費の支給状況は【表 62】のとおりである。

表 60

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	3,140,434,000	3,003,162,903	137,271,097	95.6
元	3,221,980,000	3,104,583,666	117,396,334	96.4
増減	△81,546,000	△101,420,763	19,874,763	△0.8

表 61

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	104,413,003	3.5	113,545,900	3.7	△9,132,897	△8.0
保 険 給 付 費	2,704,907,247	90.1	2,782,912,798	89.6	△78,005,551	△2.8
地域支援事業費	103,036,680	3.4	106,812,629	3.4	△3,775,949	△3.5
保健福祉事業費	24,291,295	0.8	26,860,745	0.9	△2,569,450	△9.6
基 金 費	21,593,000	0.7	27,744,000	0.9	△6,151,000	△22.2
諸 支 出 金	44,921,678	1.5	46,707,594	1.5	△1,785,916	△3.8
計	3,003,162,903	100.0	3,104,583,666	100.0	△101,420,763	△3.3

表 62

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	401,113,660	14.8	384,622,840	13.8	16,490,820	4.3
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護サービス給付費	646,226,129	23.9	683,676,412	24.6	△37,450,283	△5.5
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	施設介護サービス給付費	1,229,274,540	45.4	1,278,183,273	45.9	△48,908,733	△3.8
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	居宅介護福祉用具購入費	2,707,345	0.1	2,501,809	0.1	205,536	8.2
	居宅介護住宅改修費	7,624,360	0.3	6,213,030	0.2	1,411,330	22.7
	居宅介護サービス計画給付費	60,751,906	2.2	54,431,466	2.0	6,320,440	11.6

	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,347,697,940	86.8	2,409,628,830	86.6	△61,930,890	△2.6
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	79,465,314	2.9	88,473,011	3.2	△9,007,697	△10.2
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護予防サービス給付費	8,912,394	0.3	5,650,551	0.2	3,261,843	57.7
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護予防福祉用具購入費	1,348,326	0.0	1,939,571	0.1	△591,245	△30.5
	介護予防住宅改修費	7,095,451	0.3	8,204,133	0.3	△1,108,682	△13.5
	介護予防サービス計画給付費	13,845,300	0.5	14,987,990	0.5	△1,142,690	△7.6
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	110,666,785	4.1	119,255,256	4.3	△8,588,471	△7.2
	審査支払手数料	2,202,624	0.1	2,065,888	0.1	136,736	6.6
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	73,181,740	2.7	73,688,128	2.6	△506,388	△0.7
	高額介護予防サービス費	177,138	0.0	101,200	0.1	75,938	75.0
	計	73,358,878	2.7	73,789,328	2.7	△430,450	△0.6
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	162,358,155	6.0	169,681,626	6.0	△7,323,471	△4.3
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	特定入所者介護予防サービス費	97,268	0.0	204,342	0.0	△107,074	△52.4
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	162,455,423	6.0	169,885,968	6.0	△7,430,545	△4.4
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	8,482,721	0.3	8,276,563	0.3	206,158	2.5
	高額医療合算介護予防サービス費	42,876	0.0	10,965	0.0	31,911	291.0
	計	8,525,597	0.3	8,287,528	0.3	238,069	2.9
	合計	2,704,907,247	100.0	2,782,912,798	100.0	△78,005,551	△2.8

(3) 介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 16,000,000 円で、補正予算において 72,000 円を増額し、予算現額は 16,072,000 円となり、前年度に比べ 72,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 15,904,922 円、歳出 15,254,663 円で歳入歳出差引額 650,259 円の黒字となっている。

決算の状況は【表 63】のとおりである。

表 63

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
2	16,072,000	15,904,922	15,254,663	650,259	99.0	94.9
元	16,000,000	17,068,752	14,895,040	2,173,712	106.7	93.1
増減	72,000	△1,163,830	359,623	△1,523,453	△7.7	1.8

イ 歳入について

予算現額 16,072,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 15,904,922 円で、収入率は対予算 99.0%、対調定 100.0%である。収入済額は前年度に比べ 1,163,830 円の減となっている。

【表 64】収入済額の内訳は、介護予防給付費収入 13,731,210 円、繰越金 2,173,712 円である。

表 64

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
2	16,072,000	15,904,922	15,904,922	99.0	100.0
元	16,000,000	17,068,752	17,068,752	106.7	100.0
増減	72,000	△1,163,830	△1,163,830	△7.7	0.0

ウ 歳出について

予算現額 16,072,000 円に対し、支出済額は 15,254,663 円で、執行率は 94.9%となり 817,337 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 359,623 円の増となっている。【表 65】

支出済額 15,254,663 円は、要支援 1、2 の者への介護サービス計画作成に係る介護予防専門員の報酬等が主なものであり、その他に介護予防支援業務委託の委託料 407,121 円、地域包括支援センターシステム導入業務リース料などの使用料及び賃借料 1,495,584 円などがある。

表 65

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	16,072,000	15,254,663	817,337	94.9
元	16,000,000	14,895,040	1,104,960	93.1
増減	72,000	359,623	△287,623	1.8

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 454,000,000 円で、補正予算において 22,428,000 円を増額し、予算現額は 476,428,000 円となり、前年度に比べ 39,526,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 474,755,422 円、歳出 474,067,212 円で歳入歳出差引額 688,210 円の黒字となっている。

決算の状況は【表 66】のとおりである。

表 66

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
2	476,428,000	474,755,422	474,067,212	688,210	99.6	99.5
元	436,902,000	434,726,281	433,636,371	1,089,910	99.5	99.3
増減	39,526,000	40,029,141	40,430,841	△401,700	0.1	0.2

イ 歳入について

予算現額 476,428,000 円に対し、調定額 476,012,708 円、収入済額 474,755,422 円で、収入率は対予算 99.6%、対調定 99.7%である。収入済額は前年度に比べ 40,029,141 円の増となっている。【表 67】

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 280,007,714 円、一般会計繰入金 189,078,146 円、諸収入 4,380,052 円、繰越金 1,089,910 円などである。

不納欠損額 89,900 円の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 1,167,386 円は昨年度より 731,714 円減少しているため、収納向上に努力していることは評価できる。今後も滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納努力が望まれる。

款別収入済額の状況は【表 68】のとおりである。

表 67

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	476,428,000	476,012,708	474,755,422	89,900	1,167,386	99.6	99.7
元	436,902,000	436,767,207	434,726,281	141,826	1,899,100	99.5	99.5
増減	39,526,000	39,245,501	40,029,141	△51,926	△731,714	0.1	0.2

表 68

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	280,007,714	59.0	245,608,269	56.5	34,399,445	14.0
使用料及び手数料	37,600	0.0	46,900	0.0	△9,300	△19.8
繰 入 金	189,078,146	39.8	182,656,198	42.0	6,421,948	3.5
諸 収 入	4,380,052	0.9	5,227,204	1.2	△847,152	△16.2
国庫支出金	162,000	0.0	0	0.0	162,000	皆増
繰 越 金	1,089,910	0.2	1,187,710	0.3	△97,800	△8.2
計	474,755,422	100.0	434,726,281	100.0	40,029,141	9.2

ウ 歳出について

予算現額 476,428,000 円に対し、支出済額は 474,067,212 円で、執行率は 99.5%となり、2,360,788 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 40,430,841 円の増となっている。【表 69】

支出済額 474,067,212 円の主なものは、広域連合納付金 449,008,564 円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費 6,260,211 円などである。なお、広域連合納付金 449,008,564 円は支出済総額の 94.7%を占め、前年度に比べ 44,836,378 円の増となっている。

款別支出済額の状況は【表 70】のとおりである。

表 69

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	476,428,000	474,067,212	2,360,788	99.5
元	436,902,000	433,636,371	3,265,629	99.3
増減	39,526,000	40,430,841	△904,841	0.2

表 70

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	18,669,937	3.9	22,663,197	5.2	△3,993,260	△17.6
広域連合納付金	449,008,564	94.7	404,172,186	93.2	44,836,378	11.1
保 健 事 業 費	6,260,211	1.3	6,558,588	1.5	△298,377	△4.5
諸 支 出 金	128,500	0.0	242,400	0.1	△113,900	△47.0
計	474,067,212	100.0	433,636,371	100.0	40,430,841	9.3

(5) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は235,500,000円で、補正予算において10,259,000円が減額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額が39,342,000円となり予算現額は264,583,000円となり、前年度に比べ52,646,000円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入219,507,408円、歳出217,873,621円で、歳入歳出差引額1,633,787円の黒字となっている。

決算の状況は【表71】のとおりである。

表 71

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
2	264,583,000	219,507,408	217,873,621	1,633,787	83.0	82.3
元	211,937,000	169,827,497	166,585,801	3,241,696	80.1	78.6
増減	52,646,000	49,679,911	51,287,820	△1,607,909	2.9	3.7

イ 歳入について

予算現額264,583,000円に対し、調定額251,446,322円、収入済額219,507,408円で、収入率は対予算83.0%、対調定87.3%である。収入済額は前年度に比べ49,679,911円の増となっている。【表72】

収入済額の内訳は、事業収入の使用料及び手数料43,337,485円（現年度分42,648,650円、滞納繰越分681,335円、行政財産目的外使用料7,500円）、県支出金33,824,000円（農山漁村地域整備交付金29,463,000円、農業集落排水施設整備促進事業交付金4,361,000円）、財産収入の財産運用収入3,227円、繰入金99,201,000円（一般会計繰入金97,230,036円、財政調整基金繰入金1,970,964円）、繰越金3,241,696円、市債39,900,000円（下水道事業債）である。

収入未済額のうち7,656,914円は使用料であり、前年度より503,915円の増となっていることから、未納原因を分析し引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。なお、収入未済額のうち24,282,000円は県支出金で翌年度に繰り越された農業集落排水機能強化対策事業の未収入特定財源である。

款別収入済額の状況は【表73】のとおりである。

表 72

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	264,583,000	251,446,322	219,507,408	31,938,914	83.0	87.3
元	211,937,000	198,371,496	169,827,497	28,543,999	80.1	85.6
増減	52,646,000	53,074,826	49,679,911	3,394,915	2.9	1.7

表 73

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
事業収入	43,337,485	19.7	43,002,525	25.3	334,960	0.8
県支出金	33,824,000	15.4	18,789,000	11.1	15,035,000	80.0
財産収入	3,227	0.0	2,696	0.0	531	19.7
繰入金	99,201,000	45.2	95,408,000	56.2	3,793,000	4.0
繰越金	3,241,696	1.5	225,276	0.1	3,016,420	1,339.0
市 債	39,900,000	18.2	12,400,000	7.3	27,500,000	221.8
計	219,507,408	100.0	169,827,497	100.0	49,679,911	29.3

ウ 歳出について

予算現額 264,583,000 円に対し、支出済額は 217,873,621 円で、執行率は 82.3%となり 4,405,379 円の不用額となっている。【表 74】なお、繰越明許費 42,304,000 円は農業集落排水機能強化対策事業である。

支出済額 217,873,621 円の主なものは、菱刈中央地区外2地区の農業集落排水処理施設保守点検水質管理業務委託などの委託料 38,742,725 円、公共樹設置工事、機能強化対策工事（菱刈北部地区）などの工事請負費 58,502,944 円、消費税として公課費 1,097,600 円、財政調整基金積立金 3,000 円などが支出されている。公債費は支出済額 90,969,957 円（元金 78,093,435 円、利子 12,876,522 円）で、本年度末の市債の未償還元金残高は 674,287,407 円となっている。

款別支出済額の状況は【表 75】のとおりである。

表 74

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
2	264,583,000	217,873,621	42,304,000	4,405,379	82.3
元	211,937,000	166,585,801	39,342,000	6,009,199	78.6
増減	52,646,000	51,287,820	2,962,000	△1,603,820	3.7

表 75

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
事業費	126,903,664	58.3	75,129,084	45.1	51,774,580	68.9
公債費	90,969,957	41.8	91,456,717	54.9	△486,760	△0.5
計	217,873,621	100.0	166,585,801	100.0	51,287,820	30.8

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに関係職員の説明も求め審査した結果、それぞれの年度末現在高は正確で管理もおおむね良好であることを認めた。

令和3年3月31日現在における各種財産の増減内容は【表76】のとおりである。

表 76

区 分		年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
公 有 財 産	行政財産	2,534,021 m ²	10,970 m ²	2,544,991 m ²	
	普通財産	569,751 m ²	△10,104 m ²	559,647 m ²	
	土 地 林	直 営	12,030,875 m ²	0 m ²	12,030,875 m ²
		分 収	4,301,463 m ²	0 m ²	4,301,463 m ²
		計	16,332,338 m ²	0 m ²	16,332,338 m ²
	合 計	19,436,110 m ²	866 m ²	19,436,976 m ²	
	部 分 林	3,803,989 m ²	0 m ²	3,803,989 m ²	
	建 物	199,493 m ²	△301 m ²	199,192 m ²	
	立 木	661,591 m ³	13,336 m ³	674,927 m ³	
	物 権（地上権）	4,178,918 m ²	0 m ²	4,178,918 m ²	
	有価証券（株券）	2,804 千円	0 千円	2,804 千円	
出資による権利	36,569 千円	0 千円	36,569 千円		
物品	乗用自動車ほか	173 台	1 台	174 台	
債権	各種貸付金	577,144 千円	3,945 千円	581,089 千円	
基金	各種基金	9,247,327 千円	△387,426 千円	8,859,901 千円	

表内の決算年度中の増減高の主な内容について述べると次のとおりである。

ア 土 地

行政財産の 10,970 m²の増は、大口小下団地跡地 1,410 m²や大田市有地 8,501 m²などの普通財産からの所管換えなどによるものである。

普通財産の 10,104 m²の減は、行政財産への所管換えによる減や行政財産から所管換えされた大口駅跡 1,897 m²の譲渡などによる減である。山林の増減はなかった。

イ 建 物

建物の 301 m²の減は、木造 328 m²の減と非木造 26 m²の増である。

木造 328 m²の減は、菱刈庁舎倉庫 285 m²や大口東小教頭住宅車庫 12 m²の解体などによる減であり、非木造 26 m²の増は菱刈庁舎作業員詰所 26 m²である。

ウ 債 権

債権の各種貸付金による 3,945 千円の増は、奨学資金貸付金が 7,605 千円増加し、住宅新築資金貸付金が 3,660 千円減少したことによるものである。

エ 基 金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。

第5 むすび

今回、審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運営状況について審査を行った概要については、述べてきたとおりである。

各会計決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえ、会計処理も良好になされており、証拠書類等も良く整備されていると認められた。

一般会計の事業の執行は、前年度からの繰越明許費 875,342 千円も併せて「伊佐市総合振興計画後期基本計画」に基づき、市財政状況や事業の優先順位等を検討しながら、計画的な執行が予定されていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により国内経済が大きく低迷する中、令和2年7月豪雨で甚大な被害を受け、災害優先等の事業執行により、計画されていた多くの事業が令和3年度に明許繰越された。

当年度の一般会計の決算概要【表4】は、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字決算であったが、実質単年度収支においては、地方交付税やふるさと納税の増加と新型コロナウイルス感染症関連や豪雨災害復旧等が翌年度に明許繰越されたことにより、形式上の黒字決算となっている。

また、決算統計【表5】における普通会計の決算分析では、財政の弾力性を判断する経常収支比率は 87.9（前年度 92.5%）、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は 8.4%（前年度 8.6%）、財政力を判断する財政力指数は 0.39（前年度 0.39）となっている。ただ、改善したように見える当年度の経常収支比率は、一時的で例年とは異なる状況であり、今後は昨年度以上に悪化すると思われるため留意すべきである。

歳入については、歳入総額が前年度に比べ 3,728,356 千円の大幅な増となっている。その要因は、金価格の上昇に伴う鉱山税の増や算定率変更による地方交付税の増加、特別定額給付金を主とする国庫支出金の増とふるさと納税の増加が主な要因である。

歳出についても、歳出総額は前年度に比べ 3,019,158 千円の増となっている。その要因は、新型コロナウイルス感染対策経費（特別定額給付金、プレミアム商品券等）、令和2年7月豪雨災害関連経費の増が主な要因である。

今後は、一般会計における財政構造は公共施設等の整備に伴う公債費や扶助費等の増加で、依存財源の割合が高まり、新型コロナウイルス感染症等の不安定な要素を考慮すると、地方交付税の減少も見込まれることから、将来の財源確保については十分とは言えない状況である。

次に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療については、運用財源の確保等の課題を抱えているが、保健事業等を充実させることにより、医療費及び給付費の適正化を図り今後も適正な運営に努めていただきたい。また、介護サービス事業においても、引き続き歳入歳出バランスに留意され適正な運営に努めていただきたい。農業集落排水事業については、施設・設備の老朽化に伴う施設更新の対応等が想定されるため、今後も適正な事務事業の執行に努め健全な運営に努めていただきたい。

次に、基金の運用状況については、各条例の設置目的に準拠し適正に管理運用されていることを認めた。

これらを総合すると、令和元年度末から今なお続いている新型コロナウイルス感染症対策や令和2年7月豪雨災害対応などに迅速な対応をされ、市民の福祉等の向上、生活の安全・安心な環境づくりなどに最大限の努力がはらわれていることを認めた。

今後の財政運営については、令和3年度から地方交付税の算定が一本算定になり優遇措置が無くなることや当年度より繰り越された災害関連等の事業実施などを考慮すると、例年とは異なる良好な数値を示した当年度の実質単年度収支や経常収支比率等は悪化する恐れがあり、加えてコロナ禍による地域経済等の冷え込みから、事業者等の収益減による税収減の影響などで、厳しくなることが懸念される。

最後に、新型コロナウイルス感染症並びに豪雨災害などの自然災害対策などへの適切な対応と、引き続き経費削減策に努められ、「健全な行財政運営の確立」を着実に実行するとともに、市民生活の向上と市政の発展に貢献されることを望むものである。

付表 1 一般会計款別予算・決算の状況

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況			決 算 の 状 況					構 成 割 合		収 入 割 合	
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調 定 額 (d)	収 入 済 額 (e)	不 納 欠 損 額 (f)	収入未済額 (d) - (e) - (f) = (g)	対予算増減額 (e) - (c)	最 終 予 算 額	収 入 済 額	対 予 算 額 (e)/(c)	対 調 定 額 (e)/(d)
1 市 税	3,089,511,000	157,810,000	3,247,321,000	3,465,124,220	3,269,659,960	6,098,707	189,365,553	22,338,960	14.5	15.8	100.7	94.4
2 地 方 譲 与 税	187,188,000	2,312,000	189,500,000	187,891,000	187,891,000	0	0	△ 1,609,000	0.8	0.9	99.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0	4,000,000	1,499,000	1,499,000	0	0	△ 2,501,000	0.0	0.0	37.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,300,000	0	4,300,000	4,371,000	4,371,000	0	0	71,000	0.0	0.0	101.7	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	0	4,000,000	4,406,000	4,406,000	0	0	406,000	0.0	0.0	110.2	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	48,000,000	△ 24,300,000	23,700,000	22,215,000	22,215,000	0	0	△ 1,485,000	0.1	0.1	93.7	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	471,000,000	0	471,000,000	561,949,000	561,949,000	0	0	90,949,000	2.1	2.7	119.3	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	△ 15,770,000	4,230,000	6,541,000	6,541,000	0	0	2,311,000	0.0	0.0	154.6	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	15,000,000	3,534,000	18,534,000	18,534,000	18,534,000	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	5,391,000,000	359,710,000	5,750,710,000	5,925,390,000	5,925,390,000	0	0	174,680,000	25.7	28.7	103.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800,000	0	2,800,000	3,283,000	3,283,000	0	0	483,000	0.0	0.0	117.3	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	107,040,000	△ 11,673,000	95,367,000	100,041,540	92,566,980	1,605,840	5,868,720	△ 2,800,020	0.4	0.4	97.1	92.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	211,028,000	△ 6,231,000	204,797,000	278,012,506	198,127,831	0	79,884,675	△ 6,669,169	0.9	1.0	96.7	71.3
14 国 庫 支 出 金	2,262,549,000	3,746,872,000	6,009,421,000	5,964,351,652	5,317,231,652	0	647,120,000	△ 692,189,348	26.8	25.7	88.5	89.2
15 県 支 出 金	1,708,425,000	497,517,000	2,205,942,000	1,929,356,853	1,649,307,853	0	280,049,000	△ 556,634,147	9.8	8.0	74.8	85.5
16 財 産 収 入	39,635,000	△ 430,000	39,205,000	37,979,955	37,979,955	0	0	△ 1,225,045	0.2	0.2	96.9	100.0
17 寄 附 金	123,105,000	329,045,000	452,150,000	435,312,460	435,312,460	0	0	△ 16,837,540	2.0	2.1	96.3	100.0
18 繰 入 金	975,926,000	△ 137,636,000	838,290,000	829,696,204	829,696,204	0	0	△ 8,593,796	3.7	4.0	99.0	100.0
19 繰 越 金	400,000,000	504,530,000	904,530,000	904,529,799	904,529,799	0	0	△ 201	4.0	4.4	100.0	100.0
20 諸 収 入	152,493,000	21,608,000	174,101,000	637,597,817	177,416,428	0	460,181,389	3,315,428	0.8	0.9	101.9	27.8
21 市 債	1,506,000,000	252,079,000	1,758,079,000	1,008,958,000	1,008,958,000	0	0	△ 749,121,000	7.8	4.9	57.4	100.0
歳 入 合 計	16,723,000,000	5,678,977,000	22,401,977,000	22,327,040,006	20,656,866,122	7,704,547	1,662,469,337	△ 1,745,110,878	100.0	100.0	92.2	92.5

注:割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況				決 算 の 状 況			構 成 割 合		支 出 割 合
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	継続費・繰越額 予備費充用・流用額 (c)	最終予算額 (a)+(b)+(c) (d)	支出済額 (e)	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費) (f)	不 用 額 (d) - (e) - (f)	最 終 予 算 額	支 出 済 額	対 予 算 額 (e)/(d)
1 議 会 費	129,426,000	△ 3,207,000	0	126,219,000	124,854,092	0	1,364,908	0.6	0.7	98.9
2 総 務 費	2,209,059,000	3,130,544,000	9,746,000	5,349,349,000	4,546,904,742	731,542,000	70,902,258	23.9	23.9	85.0
3 民 生 費	6,616,343,000	210,974,000	85,573,000	6,912,890,000	6,185,227,417	467,930,000	259,732,583	30.9	32.5	89.5
4 衛 生 費	1,342,909,000	15,885,000	42,581,000	1,401,375,000	1,320,189,145	10,345,000	70,840,855	6.3	6.9	94.2
5 労 働 費	8,300,000	0	0	8,300,000	8,300,000	0	0	0.0	0.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,157,131,000	136,376,000	41,548,000	1,335,055,000	1,247,040,743	54,352,000	33,662,257	6.0	6.5	93.4
7 商 工 費	231,761,000	491,917,000	13,401,000	737,079,000	550,486,233	147,780,000	38,812,767	3.3	2.9	74.7
8 土 木 費	948,388,000	△ 206,900,000	366,000,000	1,107,488,000	707,795,595	356,980,000	42,712,405	4.9	3.7	63.9
9 消 防 費	851,260,000	6,262,000	24,909,000	882,431,000	741,956,730	124,652,000	15,822,270	3.9	3.9	84.1
10 教 育 費	1,194,301,000	95,823,000	291,824,000	1,581,948,000	1,427,922,501	64,394,000	89,631,499	7.1	7.5	90.3
11 災 害 復 旧 費	131,417,000	940,932,000	7,882,000	1,080,231,000	325,489,584	638,737,000	116,004,416	4.8	1.7	30.1
12 公 債 費	1,872,705,000	△ 15,321,000	0	1,857,384,000	1,856,971,069	0	412,931	8.3	9.8	99.9
13 予 備 費	30,000,000	0	△ 7,772,000	22,228,000	0	0	22,228,000	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	16,723,000,000	4,803,285,000	875,692,000	22,401,977,000	19,043,137,851	2,596,712,000	762,127,149	100.0	100.0	85.0

※翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越430,000円及び繰越明許費 2,596,282,000円である。

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

令和2年度 伊佐市基金運用状況審査意見

第1 総括

1 審査の対象

伊佐市土地開発基金
伊佐市中山間ふるさと保全対策基金
伊佐市子ども医療費資金貸付基金
伊佐市肉用牛特別導入基金
伊佐市肉用牛規模拡大事業基金
伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月30日まで

3 審査の方法

令和2年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

なお、基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

第2 基金の運用状況

基金については、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

1 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金 593,245,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金 593,245,000 円である。

(2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金 20,000,626 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金 20,000,626 円である。

(3) 子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、2 件 67,190 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

(4) 肉用牛特別導入基金

本年度中に 6 頭分 3,400,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 4,620,000 円の返還（うち全額返還済 12 頭）がなされ、当年度末現在高は 20,757,809 円となっている。その内訳は預金残高 5,677,809 円、貸付金残高 31 頭分 15,080,000 円である。

(5) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に 19 頭分 9,400,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 4,930,000 円（うち全額返還済 4 頭）の返還がなされ、当年度末現在高は 51,490,000 円となっている。その内訳は、預金残高 26,340,000 円、貸付金残高 66 頭分 25,150,000 円である。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、27 件 3,277,636 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

2 定額資金基金運用状況表

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基金名	年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	年度当初現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末現金残高	備考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	593,245,000	積立－ 運用－ (土地等)	593,245,000	
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積立－	20,000,626	
子ども医療費 資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 67,190 (2件) 償還 67,190 (2件)	3,000,000	
肉用牛特別導入 基金	20,757,809	0	20,757,809	4,457,809	貸付け 3,400,000 (6頭) 償還 4,620,000 (12頭)	5,677,809	運用中 (31頭) 15,080,000
肉用牛規模拡大 事業基金	51,490,000	0	51,490,000	30,810,000	貸付け 9,400,000 (19頭) 償還 4,930,000 (4頭)	26,340,000	運用中 (66頭) 25,150,000
国民健康保険 高額療養資金 貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 3,277,636 (27件) 償還 3,277,636 (27件) 回転率 109.30%	3,000,000	